

# 四 半 期 報 告 書

第96期 自 平成21年 4月 1日  
第1四半期 至 平成21年 6月30日

**日本トランスシティ株式会社**

(E04289)



第96期 第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本トランスシティ株式会社

# 目 次

	頁
第96期 第1四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22
四半期レビュー報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 長久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市059(353)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 八代 雅秀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
新大手町ビルディング

【電話番号】 東京03(3276)3050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役関東支社長 古井 直樹

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号  
NOF名古屋柳橋ビル)  
日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店  
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
新大手町ビルディング)  
日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店  
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第95期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第95期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	22,166	18,204	82,496
経常利益 (百万円)	1,173	728	2,538
四半期(当期)純利益 (百万円)	646	410	1,453
純資産額 (百万円)	36,019	35,147	34,444
総資産額 (百万円)	91,332	87,489	86,415
1株当たり純資産額 (円)	532.58	524.86	514.42
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.83	6.32	22.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.31	5.98	21.03
自己資本比率 (%)	38.3	39.0	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	655	414	4,318
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△786	△588	△5,457
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△552	△496	768
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,481	10,055	10,701
従業員数 (名)	2,143	2,079	2,041

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,079 (763)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	708
---------	-----

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除く従業員数であります。  
2 臨時雇用者数は僅少のため記載しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 部門別営業概況

##### ① 総合物流事業部門

最近における倉庫保管貨物入庫高ならびに期末保管残高を示せば次のとおりであります。

期間	入庫高		出庫高		期末保管残高	
	トン数 (トン)	金額 (百万円)	トン数 (トン)	金額 (百万円)	トン数 (トン)	金額 (百万円)
(平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	664,660	200,799	698,392	208,462	457,822	103,180
前年同四半期比(%)	△21.3	9.7	△17.4	16.1	△3.1	△0.8

保管貨物残高を品目別に示せば次のとおりであります。

品目	(平成21年6月30日現在)			
	トン数(トン)	前年同四半期比 (%)	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
農水産品	56,250	△25.3	7,734	△27.5
金属	8,067	21.3	1,482	145.0
金属製品・機械	25,481	△8.1	9,189	△4.9
窯業品	1,279	130.9	120	90.5
化学工業品	196,617	△2.2	53,480	0.8
紙・パルプ	4,297	△19.6	2,541	△25.6
繊維工業品	6,391	4.4	3,745	11.4
食料工業品	28,606	26.5	8,522	14.5
雑工業品	30,968	△19.8	8,631	18.8
雑品	99,866	12.6	7,732	△8.6
合計	457,822	△3.1	103,180	△0.8

港湾運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりであります。

期間	船内荷役(トン)	前年同四半期比(%)	沿岸荷役 (内 輸出貨物) (トン)	前年同四半期比(%)
(平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	2,811,557	△16.3	1,329,829 (587,156)	△23.2 (△12.7)

貨物自動車運送業および鉄道利用運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりであります。

期間	貨物自動車運送業 (トン)	前年同四半期比(%)	鉄道利用運送業 (トン)	前年同四半期比(%)
(平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	1,723,586	△14.1	61,582	△29.6



## ②その他の事業部門

保険代理店の契約実績を示せば次のとおりであります。

期間	契約件数(件)	前年同四半期比(%)	契約保険金額(千円)	前年同四半期比(%)
(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)	575	△14.3	133,798	11.8

ゴルフ場の入場者数を示せば次のとおりであります。

期間	メンバー(人)	前年同四半期比(%)	ビジター(人)	前年同四半期比(%)
(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)	3,126	△1.6	7,224	△6.5

自動車整備台数を示せば次のとおりであります。

期間	車検台数(件)	前年同四半期比(%)
(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)	386	10.6

## ③販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示せば次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
総合物流事業	倉庫業	7,330	△9.4
	港湾運送業	4,885	△15.5
	陸上運送業	3,957	△19.9
	国際複合輸送業・その他	1,755	△42.8
	計	17,929	△18.0
その他の事業		274	△4.9
合計		18,204	△17.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	売上高(百万円)	割合(%)
イオングローバルSCM(株)	1,966	10.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、倉庫保管残高は前年同四半期に比べ減少し、入出庫にかかる取扱量も荷動きの悪化が著しく、前年同四半期に比べ大幅に減少し、貨物回転率も大幅に悪化しました。また、物流加工業務については、一般消費財を中心に取扱量はほぼ前年同四半期並みに推移しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナをはじめ、輸入原料や輸出自動車など主要品目で、前年同四半期に比べ取扱量が大幅に減少しました。陸上運送業では、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ輸送の取扱いはほぼ前年同四半期並みに推移したものの、荷動きが回復せず、主力のトラック輸送にかかる取扱量は、前年同四半期に比べ大幅に減少しました。国際複合輸送業では、海上輸送の取扱いが輸出・輸入とも低調に推移し、前年同四半期に比べ大幅に取扱量が減少しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上は、前年同四半期比18.0%減の179億2千9百万円となりました。

その他の事業については、依然として厳しい環境下でありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同四半期比17.9%減の182億4百万円となり、連結経常利益は、各種経費の節減に取り組んだものの、前年同四半期比38.0%減の7億2千8百万円となり、連結四半期純利益は、前年同四半期比36.5%減の4億1千万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ①総合物流事業

総合物流事業全体の売上高は、前年同四半期比18.0%減の179億2千9百万円の計上となりました。

##### <倉庫業>

当部門では、物流加工業務の取扱いは、ほぼ前年同四半期並みに推移したものの、期中平均保管残高は前年同四半期比4.6%減の45万9千トンとなり、貨物入出庫に係る貨物取扱量も前年同四半期比19.4%減の136万3千トンとなりました。また保管貨物回転率も49.4%（前年同四半期58.5%）と大幅に悪化したため、全体的に低調な取扱いとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比9.4%減の73億3千万円となりました。

##### <港湾運送業>

当部門では、四日市港における海上コンテナの取扱本数は前年同四半期比3.2%減の4万5千本（20フィート換算）となり、輸入原料や輸出自動車の取扱いも低水準であったことから、全体としては低調な取扱いとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比15.5%減の48億8千5百万円となりました。

#### <陸上運送業>

当部門では、バルクコンテナ輸送の取扱いは、前年同四半期比0.5%増の4万7千トンとなりましたが、陸上運送事業全体の取扱量は、荷動きの悪化の影響により、前年同四半期比14.8%減の178万5千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比19.9%減の39億5千7百万円となりました。

#### <国際複合輸送業務・その他>

当部門では、航空輸送における輸出入の取扱量は前年同四半期比18.9%増の492トンとなりましたが、海上輸送における輸出入の取扱量は前年同四半期比40.2%減の20万2千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比42.8%減の17億5千5百万円となりました。

#### ②その他の事業

自動車整備業は、車検台数が386台と前年同四半期比10.6%増となりましたが、ゴルフ場の入場者数は前年同四半期比5.1%減少するなど、全体的に厳しい状況となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同四半期比4.9%減の2億7千4百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6億4千6百万円の減少となり、前年同四半期の6億6千1百万円の減少（新規連結による増加6千8百万円が含まれております）と比べ、1千5百万円の支出減となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間における資金の増加は4億1千4百万円であり、前年同四半期の6億5千5百万円の増加に比べ、2億4千1百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期に比べ減少した結果であります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間における資金の減少は5億8千8百万円であり、前年同四半期の7億8千6百万円の減少に比べ、1億9千8百万円の支出減となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が前年同四半期に比べ減少した結果であります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間における資金の減少は4億9千6百万円であり、前年同四半期の5億5千2百万円の減少に比べ、5千5百万円の支出減となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が前年同四半期に比べ減少した結果であります。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	67,142,417	67,142,417	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づく新株予約権付社債を発行しております。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年9月21日発行）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,658,536
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	1個につき 50,000
新株予約権の行使期間	平成16年10月4日～平成21年9月7日(ロンドン時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(千円)	発行価格 1個につき 50,000 資本組入額 1個につき 25,000
新株予約権の行使の条件	—
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,500

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	—	67,142	—	8,428	—	6,544

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

- ① ディーケーアール・オアシス・マネジメント・カンパニー・エルピーから平成21年4月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年4月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ディーケーアール・オアシス・ マネジメント・カンパニー・エル ピー (DKR Oasis Management Company LP)	アメリカ合衆国コネチカット州06902、スタ ンフォード、イースト・メイン・ストリート 1281 (1281 East Main Street, Stamford, CT 06902, USA)	3,671	5.19
計	—	3,671	5.19

(注) 上記所有株式数および所有株式数の割合は、大量保有報告書（変更報告書）に記載されたものであり、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数（3,658千株）が含まれております。

- ② リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成21年7月1日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成21年6月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リバティ・スクエア・アセッ ト・マネジメント・エル・ピー (Liberty Square Asset Management, L.P.)	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U. S. A.	4,280	6.37
計	—	4,280	6.37

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,169,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,398,000	64,398	—
単元未満株式	普通株式 551,417	—	—
発行済株式総数	67,142,417	—	—
総株主の議決権	—	64,398	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式 会社	三重県四日市市千歳町 6番地の6	2,169,000	—	2,169,000	3.23
(相互保有株式) 四日市梱包株式会社	三重県三重郡川越町亀崎新 田下新田77番地の31	11,000	—	11,000	0.02
多度開発株式会社	三重県桑名市多度町古野 字木ノ元33番地の2	11,000	—	11,000	0.02
高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市入谷 四丁目2784番地の37	2,000	—	2,000	0.00
計	—	2,193,000	—	2,193,000	3.27

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	298	275	290
最低(円)	240	255	247

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,446	10,953
受取手形及び営業未収金	11,821	10,962
たな卸資産	217	117
その他	2,018	1,920
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	24,488	23,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,214	17,555
土地	28,715	28,706
その他(純額)	3,913	4,061
有形固定資産合計	※1 49,843	※1 50,323
無形固定資産	674	613
投資その他の資産		
投資有価証券	9,687	8,778
その他	2,825	2,796
貸倒引当金	△29	△34
投資その他の資産合計	12,483	11,540
固定資産合計	63,001	62,477
資産合計	87,489	86,415
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,385	6,258
短期借入金	4,157	3,661
1年内返済予定の長期借入金	1,497	1,994
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,500	1,500
未払法人税等	312	123
賞与引当金	633	1,099
その他	2,378	1,794
流動負債合計	16,864	16,431
固定負債		
長期借入金	22,713	22,884
再評価に係る繰延税金負債	5,280	5,280
退職給付引当金	2,016	2,015
役員退職慰労引当金	44	51
長期預り保証金	4,071	4,115
負ののれん	41	45
その他	1,309	1,146
固定負債合計	35,477	35,538
負債合計	52,342	51,970

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,734	6,734
利益剰余金	21,050	20,932
自己株式	△941	△941
株主資本合計	35,271	35,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	964	443
土地再評価差額金	△2,018	△2,018
為替換算調整勘定	△117	△156
評価・換算差額等合計	△1,171	△1,730
少数株主持分	1,046	1,021
純資産合計	35,147	34,444
負債純資産合計	87,489	86,415

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	22,166	18,204
売上原価	19,581	16,140
売上総利益	2,585	2,063
販売費及び一般管理費	※1 1,493	※1 1,393
営業利益	1,091	670
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	67	62
持分法による投資利益	91	62
その他	56	25
営業外収益合計	229	159
営業外費用		
支払利息	109	95
その他	37	5
営業外費用合計	147	101
経常利益	1,173	728
特別利益		
固定資産処分益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産処分損	24	26
その他	0	—
特別損失合計	25	26
税金等調整前四半期純利益	1,151	704
法人税等	※2 484	※2 292
少数株主利益	20	0
四半期純利益	646	410

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,151	704
減価償却費	681	750
賞与引当金の増減額(△は減少)	△440	△465
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△142	1
前払年金費用の増減額(△は増加)	46	△90
受取利息及び受取配当金	△81	△70
支払利息	109	95
売上債権の増減額(△は増加)	△378	△840
仕入債務の増減額(△は減少)	△21	241
未払消費税等の増減額(△は減少)	41	89
その他	△59	25
小計	907	440
利息及び配当金の受取額	162	112
利息の支払額	△38	△36
法人税等の支払額	△375	△102
営業活動によるキャッシュ・フロー	655	414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△133
定期預金の払戻による収入	47	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△822	△472
その他	9	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15	△3
長期借入金の返済による支出	△138	△181
自己株式の取得による支出	△100	△0
配当金の支払額	△296	△292
その他	△1	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	△496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△730	△646
現金及び現金同等物の期首残高	11,142	10,701
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,481	※1 10,055

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法を採用しております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。</p>
3	<p>繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,811百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,177百万円
2 偶発債務 以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 (内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 690百万円(450百万円) Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd. 14百万円(一百万円) 株式会社四日市ミート・センター 150百万円(一百万円) 四日市コンテナターミナル株式会社 400百万円(400百万円) 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 従業員(住宅資金) 7百万円	2 偶発債務 以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 (内保証予約) 四日市港国際物流センター株式会社 761百万円(450百万円) Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd. 14百万円(一百万円) 株式会社四日市ミート・センター 150百万円(一百万円) 従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。 従業員(住宅資金) 8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 報酬及び給与手当 607百万円 賞与引当金繰入額 113百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 報酬及び給与手当 594百万円 賞与引当金繰入額 108百万円
※2 当第1四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,846百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △364百万円 現金及び現金同等物 10,481百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,446百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △391百万円 現金及び現金同等物 10,055百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,172,507

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	292	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,878	288	22,166	—	22,166
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	256	263	(263)	—
計	21,885	545	22,430	(263)	22,166
営業利益	1,048	29	1,078	13	1,091

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店、自動車整備、ゴルフ場等

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,929	274	18,204	—	18,204
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	218	224	(224)	—
計	17,935	493	18,429	(224)	18,204
営業利益	636	24	660	9	670

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店、自動車整備、ゴルフ場等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
524円86銭	514円42銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,147	34,444
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,046	1,021
(うち少数株主持分)	1,046	1,021
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	34,100	33,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	64,969	64,972

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9円83銭	1株当たり四半期純利益金額 6円32銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 9円31銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5円98銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	646	410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	646	410
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,738	64,971
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,658	3,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 11 日

日本トランスシティ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 6 日

日本トランスシティ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 長久

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号  
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店  
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
新大手町ビルヂング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店  
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林長久は、当社の第96期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。